

令和4年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>宿泊施設受入体制強化緊急支援事業及び観光立寄施設緊急支援事業の執行状況はどうか。また、今回提案されているポストコロナに向けた観光施設支援事業の今後のスケジュールはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>宿泊施設受入体制強化緊急支援事業については、募集終了時点で、申請件数が267件で想定約67%、申請額が4億3,700万円、61%の執行率である。また、観光立寄施設緊急支援事業については、募集終了時点で、申請件数が129件で想定約30%、申請額が約5,070万円、約51%の執行率である。</p> <p>ポストコロナに向けた観光施設支援事業のスケジュールについては、3月半ばまでに受託事業者を決定し、その後できる限り速やかに募集を開始したいと考えている。</p>
菊池（文）委員	<p>執行率が低い要因は何か。</p>
観光復活戦略課長	<p>宿泊施設受入体制強化緊急支援事業については、観光庁でも同様の事業を実施していたためと考えられる。また、観光立寄施設緊急支援事業については、事業を利用する施設側において投資を行う余裕がなかったためと考えられる。</p> <p>そのため、今後実施するポストコロナに向けた観光施設支援事業では、山形県新型コロナ対策認証施設に対する補助率を4分の3に引き上げることにより、活用を促したいと考えている。</p>
菊池（文）委員	<p>2月3日から28日まで実施している山形ふるさと観光検定の実施状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>受検者の延べ人数は2月21日8時時点で約1万2,000人であり、そのうち、約8,500人がアンケートへの回答やプレゼントへの応募を行うための受検者情報の登録を行った。また、合格者数は約5,000人となっている。</p>
菊池（文）委員	<p>受検者の登録情報の活用方法はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>令和4年度に検定を実施する際の周知に活用するほか、デジタルマーケティングでの活用など、今後研究していきたい。</p>
菊池（文）委員	<p>山形応援寄付金の1件あたりの平均的な受入額はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>受入額の平均は把握していないが、1～2万円台の寄附額が多い。</p>
菊池（文）委員	<p>本県への寄附額の全国順位はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>総務省が公表する令和2年度の調査では、市町村分を含まない本県への個人からの寄附は、件数、金額ともに、東北で1位、全国で2位である。本県以外の上位県は、佐賀県、沖縄県、熊本県、長野県であり、東北他</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>県は福島県が13位、その他の県は中位から下位となっている。</p> <p>今年度の寄附額はどの程度を見込んでいるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>当初予算の時点では約16億円、9月補正の時点では約19億円を見込んでいたが、令和3年4月から12月までの受入実績は20億円以上となっており、今回、さらに上方修正して約24億円を見込んでいる。</p>
青柳委員	<p>県内の外国人技能実習生の人数及び受入事業所数はどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>令和4年1月に山形労働局から公表された、令和3年外国人雇用状況によると、県内の外国人技能実習生は2,175人であり、本県に在留する外国人4,427人の約5割である。このうち、新型コロナの影響で技能実習期間が経過しても帰国できずに、在留資格「特定活動」により滞在している方が91人である。また、受入事業所数は1,072事業所である。</p>
青柳委員	<p>外国人技能実習生等受入事業者支援事業の内容と事業化に至った背景はどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>新型コロナの拡大防止のため一定期間宿泊施設に待機する外国人技能実習生等の宿泊費及び食費について、その費用を負担する県内企業等を対象に、1日一人あたり1万円を上限として、その2分の1を支援する。県内企業においては慢性的な人手不足が生じていることから、そのことに対する支援が必要であるとともに、当該待機期間は最大で入国日の翌日から数えて14日間となり、それに伴う宿泊費も最大で15泊分かかるため、受入企業にとって相当な負担となることから、県で助成することとした。</p>
青柳委員	<p>残りの2分の1は企業等が負担するのか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>そのとおり。最大7万5千円を県が支援し、残りは企業等が負担する。</p>
青柳委員	<p>新型コロナに対する政府の水際対策により技能実習生の来日が難しい状況となっているが、同事業の活用の見通しはどうか。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>政府の水際対策の今後の動向や新たな変異株の可能性など、先が見通せない状況ではあるが、感染が落ち着き技能実習生等の来日が増加する場合に備えて、事業を準備していきたい。</p>
渡辺委員	<p>飲食業関連家賃等緊急支援事業費が3億1,000万円の減額補正となっているが、利用実績はどうか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>同事業は受付が終了し、現在審査中であるが、2,145件の想定に対して1,771件の申請であった。</p>
渡辺委員	<p>同事業については、申請したものの書類の不備等により受理されない事例が多く発生していたが、対応状況はどうか。また、申請件数に対する減額補正の金額が大きいと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
商業・県産品振興課長	<p>補助上限額に満たない事業者がいることから、申請件数は想定の8割ほどであるが減額補正の金額は大きくなっている。</p> <p>また、申請書の不備については継続的に解消に向けて調整を行っているが、振込の最終期限に間に合わなかった場合は交付できない可能性もある。</p>
渡辺委員	<p>交付決定に至っていないものは何件あるのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>交付決定済みは約1,400件であり、約300件は調整中である。</p>
渡辺委員	<p>国の事業復活支援金の申請に係る県のサポート体制はどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>申請書類が複数あることやオンライン申請であること、商工会議所や商工会等の事前確認が必要であることなど、手続きが煩雑であることから、本日2月21日から4総合支庁に申請サポート窓口を開設し、ID取得、事前確認、オンライン申請サポートまで、一貫した支援を行うこととしている。</p> <p>同窓口では、パソコン等を持っていない方や操作がわからない方を対象に、申請IDの取得を支援するとともに、火曜日と金曜日には行政書士による事前確認を行うこととしている。</p>
渡辺委員	<p>申請のハードルが高く諦めている事業者がいることから、こうした支援があることをしっかりと周知してほしいと考えるがどうか。</p>
中小企業・創業支援課長	<p>県独自のチラシを作成しており、ホームページや商工会議所等を通じたPRに努めていきたい。</p>
渡辺委員	<p>観光庁から本県に地域観光事業支援費が95億円配分される予定だが、配分額の積算根拠はどうか。また、県版GOTキャンペーンの開始時期の見通しはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>積算根拠は観光庁から示されていない。</p> <p>県版GOTキャンペーンについては、令和3年11月時点では国のGOTキャンペーンをゴールデンウィーク前まで実施し、その後県版を夏休み前まで実施する計画であったが、その後状況も変化し現時点では明確な時期が示されていない状況である。</p>
楳津委員	<p>やまがた冬割キャンペーンの執行状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>2月14日時点で利用者数が約4万5,000人、執行率が約30%である。</p>
楳津委員	<p>冬割キャンペーンから宿泊業緊急支援給付金に流用する予算は、この執行率の計算に含まれているのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>含まれている。約3億円を宿泊業緊急支援給付金に流用する予定としているが、その金額を除く前の約12億8,000万円の予算に対する執行率であ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
楳津委員	<p>る。</p> <p>県版G o T oキャンペーンの実施内容はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>令和3年11月時点における観光庁の説明では、宿泊代金は20%以内で上限5,000円の割引、買物クーポンは上限3,000円とされている。</p> <p>この内容で計算すると、今回の補正予算は約90万人泊分の助成規模となる。</p>
楳津委員	<p>以前のキャンペーンでは買物クーポンの使用期限が1週間ほどあったが、冬割キャンペーンでは翌日までとなっている。この使用期限は国と県のどちらが決めるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>県が独自に設定できることから県が決めている。</p>
楳津委員	<p>今回のキャンペーンでは、期限の延長を検討してほしい。</p>
楳津委員	<p>テイクアウト・デリバリー等支援事業の申請状況はどうか。また、どのような設備が導入されているのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>当初は200件の申請を想定していたが、現在のところ400件の申請がなされている。事業者によって様々な事例があるが、施設整備のほか、キッチンカーなどの導入も多い。</p>
楳津委員	<p>半導体不足等により設備の導入が間に合わず、事業に応募できなかったとの声があるが、募集期間の延長はできないのか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>県に対しても事業の実施期間が短いとの意見を多くもらっていることから、まずは事業終了後に当事業の総括や課題整理を行い、今回の支援策の構築につなげていきたい。</p>
楳津委員	<p>新型コロナウイルス感染症対策離職者応援事業費及び女性の賃金向上推進事業費が減額補正である理由は何か。</p>
雇用・コロナ失業対策課長	<p>新型コロナウイルス感染症対策離職者応援事業費については、各事業者が雇用調整助成金を活用して雇用維持に努めた結果、離職者が少なかったことによるものと認識している。各々の事情により申請しないという判断をした方がいたことなどを考慮すると、様々な媒体を活用した周知の効果もあり、実態に近い数の対象者から申請を受け付けることができたと考えている。</p>
女性賃金向上・県内定着推進室長	<p>女性の賃金向上推進事業費については、賃金アップコースは40歳未満の女性非正規雇用労働者を対象に3,000人を想定したところ、実績が356人、正社員化コースは40歳未満の女性非正規雇用労働者を対象に300人を想定したところ、実績が77人であった。</p> <p>要因としては、周知不足に加えて、40歳未満の女性に限定したことにより事業者によっては該当する従業員がいなかったためと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>来年度に向けては、女性が多く働いている介護分野で対象年齢を50歳未満に拡充するとともに、大企業として対象外としていた101人以上の社会福祉法人を対象に加えるなど、改善を図り、女性の賃金アップや正社員化を進めていきたい。</p>
星川委員	<p>慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究成果等に係る中間評価の目的と今後の活用の方向性はどうか。</p>
科学技術政策主幹	<p>同研究所の研究教育活動に対しては、平成31年度から令和5年度を期間とした慶應義塾、鶴岡市及び県の協定に基づき、県と鶴岡市が3.5億円ずつを毎年支援しており、3年度が中間年に当たることから、活動の状況を把握するために中間評価を行った。</p> <p>今後の活用としては、同研究所と評価結果を共有し、5年度までの取組みを着実に推進するとともに、評価結果をホームページで公表し、県民にも成果等を伝えていきたい。</p>
星川委員	<p>新型コロナによる活動への影響はどうか。</p>
科学技術政策主幹	<p>今回の総合評価としては、コロナ禍においても高い水準の研究活動や人材育成、地域貢献などが展開されているとして高い評価を得ているほか、研究活動が実際に停滞しているといった話もない。</p> <p>また、同研究所からはベンチャー企業が7社設立されているが、これらにおいても、新型コロナによる大きな影響はないと聞いている。</p> <p>さらに、県内企業との共同研究についても令和2年が19件、3年が10月現在で23件と活発に行われているほか、人材育成の分野でも、毎年開催している全国高校生バイオサミットの参加者が、2年度・3年度ともに250名を超えるなど、コロナ禍の状況においても支障なく活動が行われている。</p>
星川委員	<p>同研究所の研究成果の十分な活用に向けて県ではどのように取り組むのか。</p>
科学技術政策主幹	<p>同研究所では、メタボローム解析技術のほか、医療・健康分野や農業分野の研究が数多く展開されていることから、研究成果の波及や関係機関との連携により、全県下で産業振興に結び付くよう取組みを推進していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>現在実施している宿泊業緊急支援給付金は、やまがた冬割キャンペーンの既存予算を流用しているが、今回増額補正した同キャンペーンや県版G o T o キャンペーンの予算も別事業に流用できるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>今回の補正の財源である、観光庁の地域観光事業支援では流用できない。</p>
柴田副委員長	<p>今回の補正の規模は90万人泊分とのことであり、相当数の観光客が来県しなければ国の財源を活用しきれないと考えるが、どのように取り組むのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活戦略課長	<p>本県における全国からの宿泊者数は、コロナ禍前の例年であれば、5月から7月の期間では一月あたり45万人程度であることから、約2か月で活用しきれ見込みである。</p>
柴田副委員長	<p>今年度実施した事業の中には、上手くいった事業やいかなかった事業など様々だったと思うが、それら事業の検証や現場の状況把握を十分に実施して、今後の取組みを検討していくべきと考えるがどうか。</p>
商工産業政策課長	<p>県としても、様々な方から話を聴きながら、また、県庁内でも議論を交わしながら事業を進めてきたが、一部には改善すべき点もあったと考えている。今後も、感染防止対策と並行して、現場の声や過去のデータ等を踏まえながら経済対策の取組みを進めていきたい。</p>
棟津委員	<p>現在、やまがた冬割キャンペーンでは隣県が対象外となっているが、今後の再開の見込みはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>少なくともリバウンド防止期間である3月6日以降となるが、隣県の感染状況等を踏まえながら慎重に検討していく。</p>